

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成18年度より「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産(ソフトウェア)・・・法人内における利用可能期間(5年間)に基づき定額法によっている。

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、当期一般正味財産増減額は、それぞれ284,401円減少しております。

#### (追加情報)

弊会は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微であります。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	400,000	789	0	400,789
投資有価証券	99,688,888	88,888	0	99,777,776
小計	100,088,888	89,677	0	100,178,565
特定資産				
運営強化資金	401,901,911	0	268,721	401,633,190
退職給付・役員退職慰労引当金	22,952,950	78,160	16,700,000	6,331,110
小計	424,854,861	78,160	16,968,721	407,964,300
合計	524,943,749	167,837	16,968,721	508,142,865

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	400,789	(400,000)	(789)	(0)
投資有価証券	99,777,776	(99,600,000)	(177,776)	(0)
小 計	100,178,565	(100,000,000)	(178,565)	(0)
特定資産				
運営強化資金	401,633,190	(400,000,000)	(1,633,190)	(0)
退職給付・役員退職慰労引当資産	6,331,110	(0)	(126,110)	(6,205,000)
小 計	407,964,300	(400,000,000)	(1,759,300)	(6,205,000)
合 計	508,142,865	(500,000,000)	(1,937,865)	(6,205,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,905,142	1,320,158	6,584,984
什器備品	7,539,090	5,842,278	1,696,812
開発研究設備	132,926,931	122,924,203	10,002,728
合 計	148,371,163	130,086,639	18,284,524

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債（4銘柄）	401,221,592	407,960,000	6,738,408
三菱東京UFJ銀行社債	100,000,000	99,900,000	100,000
合 計	501,221,592	507,860,000	6,638,408

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
（補助金）						
販売事業者構造改善支援事業	資源エネルギー庁	0	16,080,713	16,080,713	0	
石油ガス国際交流事業	同上	0	23,399,000	23,399,000	0	
高効率給湯器導入支援事業	同上	52,000	26,649,180	26,701,180	0	
特殊法人補助金	日本自転車振興会	200,000,000	0	0	200,000,000	指定正味財産
合 計		200,052,000	66,128,893	66,180,893	200,000,000	

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

経常収益への振替額	
基本財産運用益	689,677
運営強化資金運用益	4,121,279
合 計	4,810,956

## 7. その他

### (1) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：円

	什器備品
取得財産額相当額	8,384,355
減価償却累計額相当額	3,101,971
期末残高相当額	5,282,384

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,674,907 円
<u>1年超</u>	<u>3,736,288 円</u>
合 計	5,411,195 円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,486,245 円
減価償却費相当額	1,427,311 円
支払利息相当額	77,540 円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

### (2) 退職給付関係

使用している退職給付制度の概要

職員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,405,000 円
退職給付引当金	3,405,000 円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	901,400 円
退職給付費用	901,400 円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ・退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。